

5 歳出の状況

平成27年度の歳出決算額は6,296億1,469万5千円で、前年度の6,206億1,340万7千円に比べ、90億128万8千円増（1.5%）となっている。

主な目的別構成比は、民生費35.5%、総務費12.8%、教育費11.1%、公債費11.1%となっている。

(1) 目的別歳出

- 総務費は、財政調整基金等の積立金増等により、84億4,770万8千円増加（11.7%）。
- 民生費は、子ども・子育て支援新制度の開始や国民健康保険事業会計への繰出金の増等により、36億8,457万円増加（1.7%）。
- 教育費は、校舎の耐震化及び施設整備事業の増等により38億3,540万3千円増加（5.8%）。
- 消防費は、消防庁舎建設及び消防救急無線デジタル化事業の減による普通建設事業費の減等により65億9,029万9千円減少（△22.5%）。
- 公債費は、元利償還金の減等により、16億6,581万9千円減少（△2.3%）。

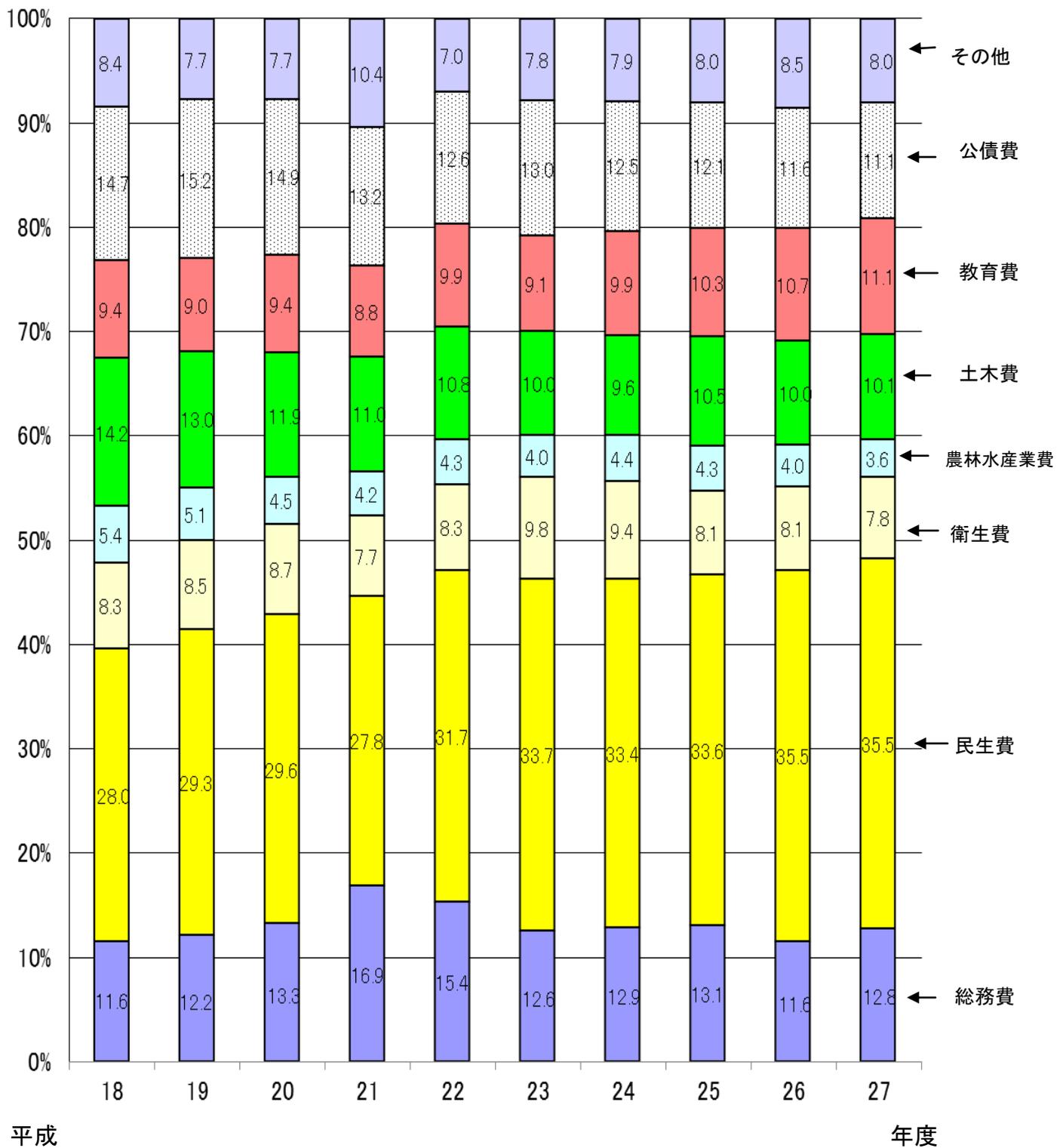
第7表 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		差引	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	4,419,405	0.7	4,327,581	0.7	91,824	2.1
総務費	80,418,913	12.8	71,971,205	11.6	8,447,708	11.7
民生費	223,800,282	35.5	220,115,712	35.5	3,684,570	1.7
衛生費	49,225,063	7.8	50,150,199	8.1	△925,136	△1.8
労働費	1,787,771	0.3	1,930,366	0.3	△142,595	△7.4
農林水産業費	22,657,710	3.6	25,028,015	4.0	△2,370,305	△9.5
商工費	19,172,551	3.1	15,755,620	2.5	3,416,931	21.7
土木費	63,684,020	10.1	62,319,735	10.0	1,364,285	2.2
消防費	22,647,904	3.6	29,238,203	4.7	△6,590,299	△22.5
教育費	69,983,020	11.1	66,147,617	10.7	3,835,403	5.8
災害復旧費	1,586,690	0.3	1,615,932	0.3	△29,242	△1.8
公債費	70,043,845	11.1	71,709,664	11.6	△1,665,819	△2.3
諸支出金	187,521	0.0	303,558	0.0	△116,037	△38.2
歳出合計	629,614,695	100.0	620,613,407	100.0	9,001,288	1.5

目的別分類とは、総務費、民生費、土木費などのように、行政の目的にしたがって区分する分類方法で、歳出予算の内容、個々の行政サービスの水準や行政上の特色などを知るのに役立つ分類

第5図 歳出決算額の目的別構成比の推移



(2) 性質別歳出

- 義務的経費は、扶助費が増加したものの、人件費、公債費が前年度を下回り対前年度比では0.2%の減。構成比については46.7%と前年度(47.5%)より0.8ポイント減。
 - ・人件費は、職員給及び退職手当の減等により、12億4,603万8千円減少(△1.3%)。
 - ・扶助費は、子ども・子育て支援新制度の実施に係る給付等の増により、22億1,748万5千円増加(1.8%)。
- 投資的経費は、対前年度比では4.7%減少。構成比では15.2%と前年度(16.1%)より0.9ポイント減。
 - ・普通建設事業費は、消防庁舎等の公共施設整備の減等により、46億9,619万2千円減少(△4.8%)。
- 積立金は、財政調整基金等への積立増等により、前年度比48億9,020万5千円増加(35.0%)。
- 繰出金は、国民健康保険事業会計への繰出金の増等により46億3,177万4千円増加(6.5%)。

第8表 歳出の状況(性質別)

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		差引		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	293,978,962	46.7	294,669,998	47.5	△691,036	△0.2	
内 訳	人件費	95,791,232	15.2	97,037,270	15.6	△1,246,038	△1.3
	扶助費	128,145,540	20.4	125,928,055	20.3	2,217,485	1.8
	公債費	70,042,190	11.1	71,704,673	11.6	△1,662,483	△2.3
投資的経費	95,430,071	15.2	100,155,505	16.1	△4,725,434	△4.7	
内 訳	普通建設事業費	93,843,381	14.9	98,539,573	15.9	△4,696,192	△4.8
	災害復旧事業費	1,586,690	0.3	1,615,932	0.3	△29,242	△1.8
物件費	78,687,894	12.5	76,809,082	12.5	1,878,812	2.4	
補助費等	52,075,598	8.3	49,229,427	7.9	2,846,171	5.8	
積立金	18,853,865	3.0	13,963,660	2.2	4,890,205	35.0	
繰出金	76,058,375	12.1	71,426,601	11.5	4,631,774	6.5	
その他	14,529,930	2.2	14,359,134	2.3	170,796	1.2	
歳出合計	629,614,695	100.0	620,613,407	100.0	9,001,288	1.5	

性質別分類とは、人件費、物件費、普通建設事業費などのように、横断的にその性質によって区分する分類方法で、地方団体の財政構造上の特色を判断するのに役立つ分類

第6図 歳出決算額の性質別構成比の推移

